

# 令和2年度第2四半期 地場企業の経営動向調査（概要）

調査対象：福岡商工会議所の会員企業2,000社を任意抽出 期間：令和2年9月11日～9月24日 回答数：560社 回答率：28.0%

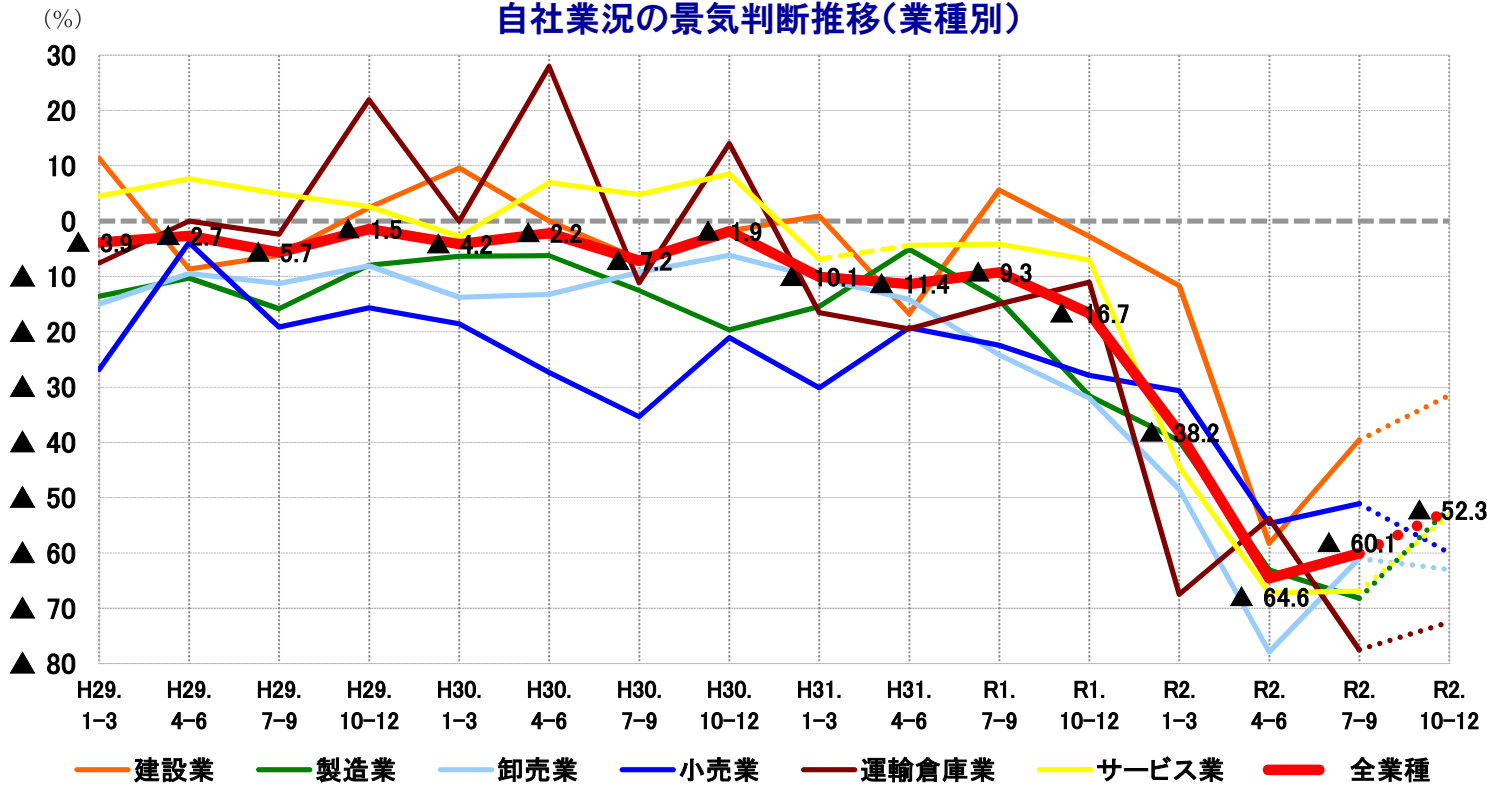
## 改善の傾向も、次期も依然として厳しい水準が続く見通し

- ▶ 令和2年7～9月の自社業況DI(全業種)は、前期から+4.5ポイント改善の▲60.1となり、消費税率引き上げ以降、3四半期連続低下していたが、底打ちの兆しが見えた。しかし、依然として景況感の水準は厳しい。
- ▶ 業種別にみると、**DI改善** 建設業(▲58.3→▲39.6)、卸売業(▲77.9→▲61.0)、小売業(▲54.7→▲51.1)、サービス業(▲67.2→▲66.9)  
**DI悪化** 運輸・倉庫業(▲53.8→▲77.5)、製造業(▲63.1→▲68.2)
- ▶ 構成別では、全構成において改善。  
具体的には、売上額DIは前期比+3.2ポイント(▲60.7→▲57.5)、原材料・仕入価格DIは前期比+1.8ポイント(+4.5→+6.3)、販売価格DIは前期比+0.1ポイント(▲19.4→▲19.3)、製品在庫DIは前期比+0.3ポイント(▲11.0→▲10.7)、営業利益DIは前期比+1.5ポイント(▲58.7→▲57.2)、資金繰りDIは前期比+7.4ポイント(▲27.6→▲20.2)と、緊急事態宣言下の第2四半期からいずれも改善した。
- ▶ 経営上の問題点は上位より(全24項目中)  
1位「受注、需要の減少(51.6%)」(製造業64.7%、卸売業58.0%、小売業55.6%)  
2位「営業利益の低下(44.5%)」(小売業51.1%、卸売業51.0%、運輸・倉庫業47.5%)  
3位「人材難、求人難、定着の悪化(29.1%)」(建設業55.0%、小売業28.9%、サービス業27.4%)
- ▶ 次期(令和2年10月～12月)は、▲52.3(今期比+7.8ポイント)と、需要の減少や営業利益の減少を不安視する声も多いものの、積極的な販路開拓等に取り組むケースも出ており、改善の見込み。

### 【企業の声(一抜粋)】

- ・売上はなかなか伸びないが今期利益率の向上に努めている。その成果が徐々に出てきていると感じる。(製造業)
- ・まだまだコロナの影響が続いているのではないかと。売上不振のまま。(卸売業:繊維製品)
- ・新型コロナの影響でイベントが中止になり毎年受注していた印刷物などがなくなったので、売上が減少、この先も業績の改善は見込めない。(製造業:印刷・製本製造業)
- ・緊急事態宣言発令中は売上減、利益減となったが、解除後は例年通りに戻っている。(運輸・倉庫業:貨物運送業)

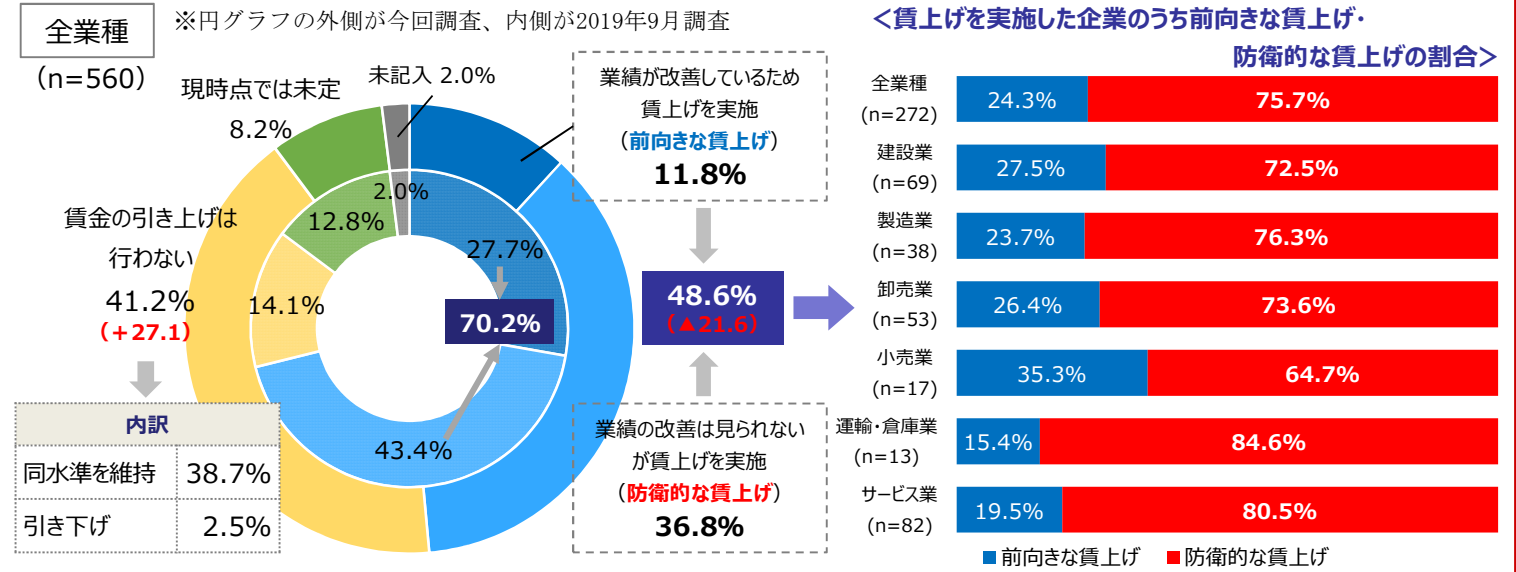
自社業況の景気判断推移(業種別)



## 2020年度 賃上げ(正社員)の動向について【付帯調査】

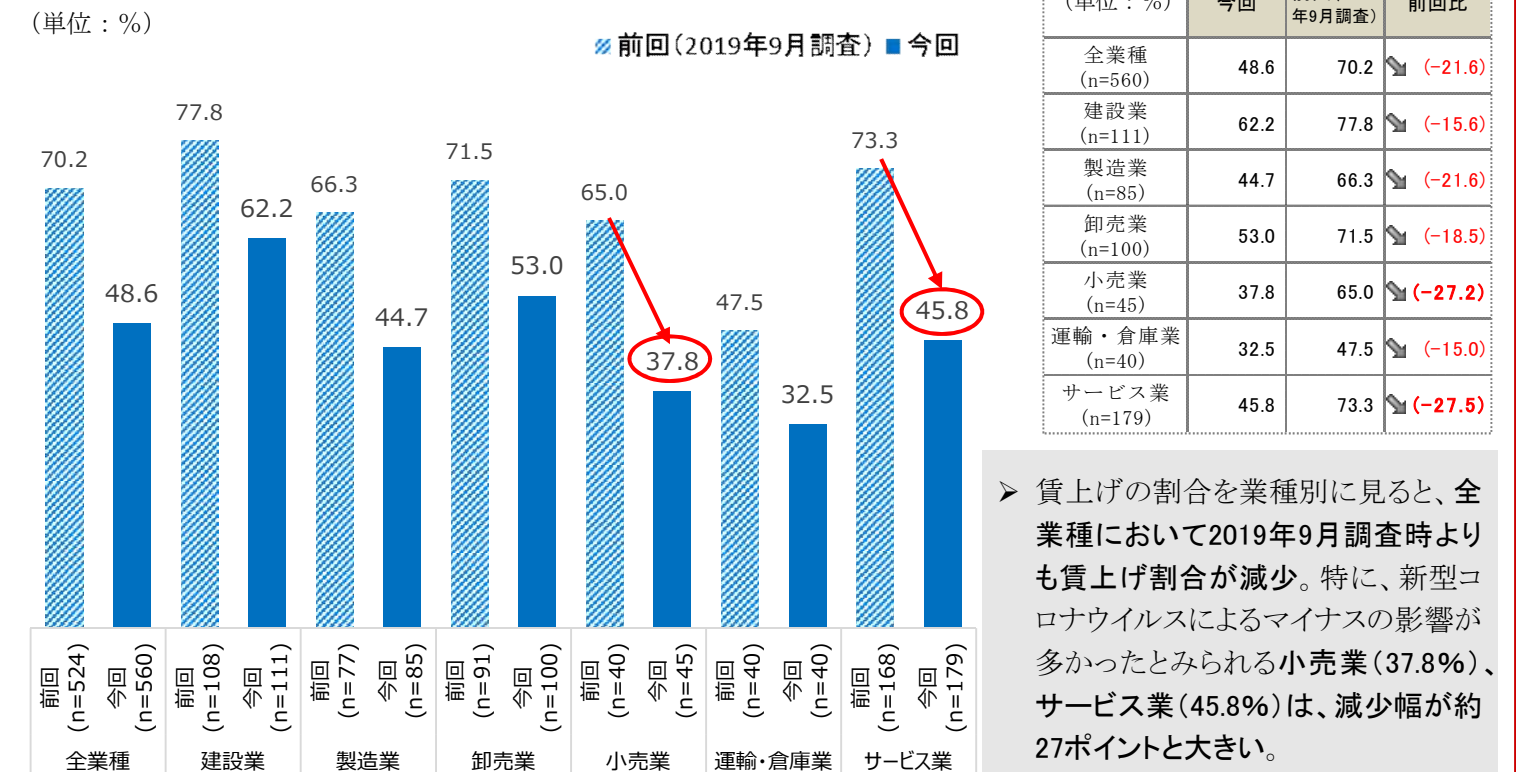
有効求人倍率が1.11倍(2020年6月現在)と5年8ヶ月ぶりの低水準になるなど、新型コロナウイルスの影響による雇用環境や賃金動向の変化が注目されている。今年度の賃上げ動向について調査した。

### 1-1. 2020年度(2020年4月～2021年3月)の賃上げの実施状況



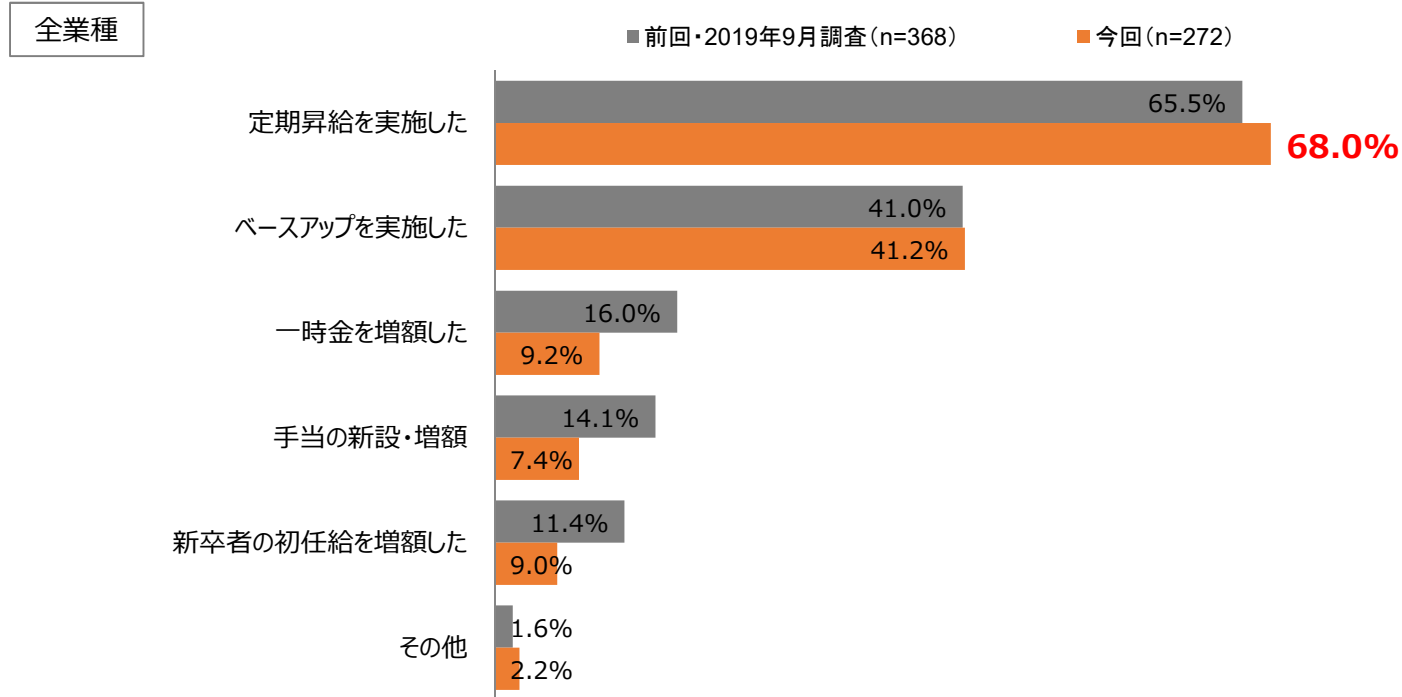
- ▶ 2020年度に賃金の引上げを「実施した(予定を含む)」と回答した企業は48.6%と、2019年9月調査時から21.6ポイント減少した。一方、「賃金の引き上げは行わない」は41.2%と、27.1ポイント増加した。また、賃金の引き上げを行わない企業の内、「同水準を維持」が38.7%、「引き下げ」が2.5%となった。
- ▶ 賃上げを実施した企業のうち、約75%割の企業が「業績の改善は見られない中での賃上げ」、いわゆる“防衛的な賃上げ”を実施している。

### <賃上げ割合の推移(業種別)>



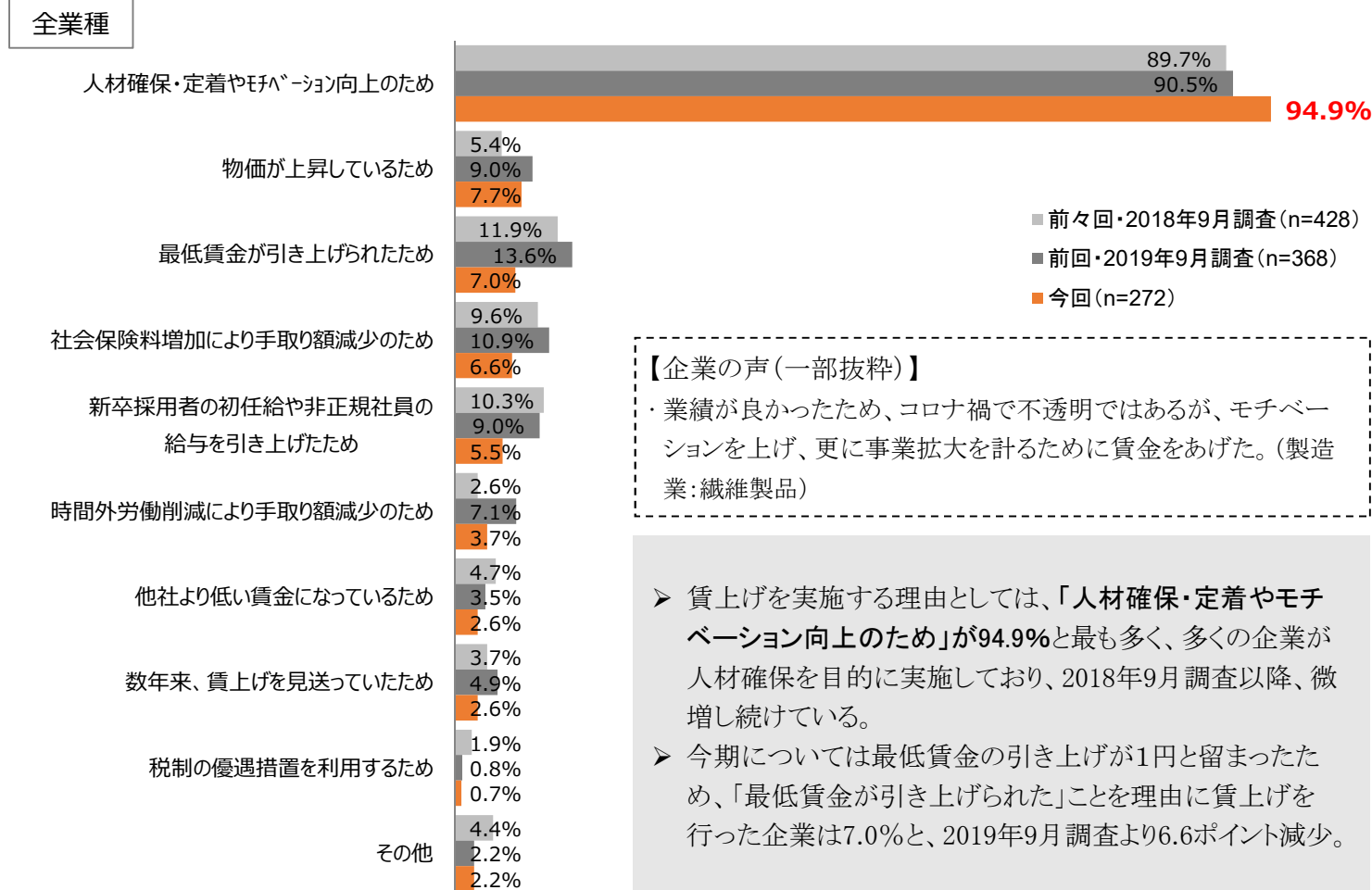
- ▶ 賃上げの割合を業種別に見ると、全業種において2019年9月調査時よりも賃上げ割合が減少。特に、新型コロナウイルスによるマイナスの影響が多かったとみられる小売業(37.8%)、サービス業(45.8%)は、減少幅が約27ポイントと大きい。

## 1-2. 賃金引き上げの内容 (複数回答)



➤ 賃上げを行った企業のうち、「定期昇給」を実施した企業が68.0%と最も多かった。2019年9月調査時と比べると、「ベースアップ(41.2%)」の実施はほぼ横ばい、「手当の新設・増額(7.4%)」「一時金の増額(9.2%)」を実施した企業の割合は減少した。

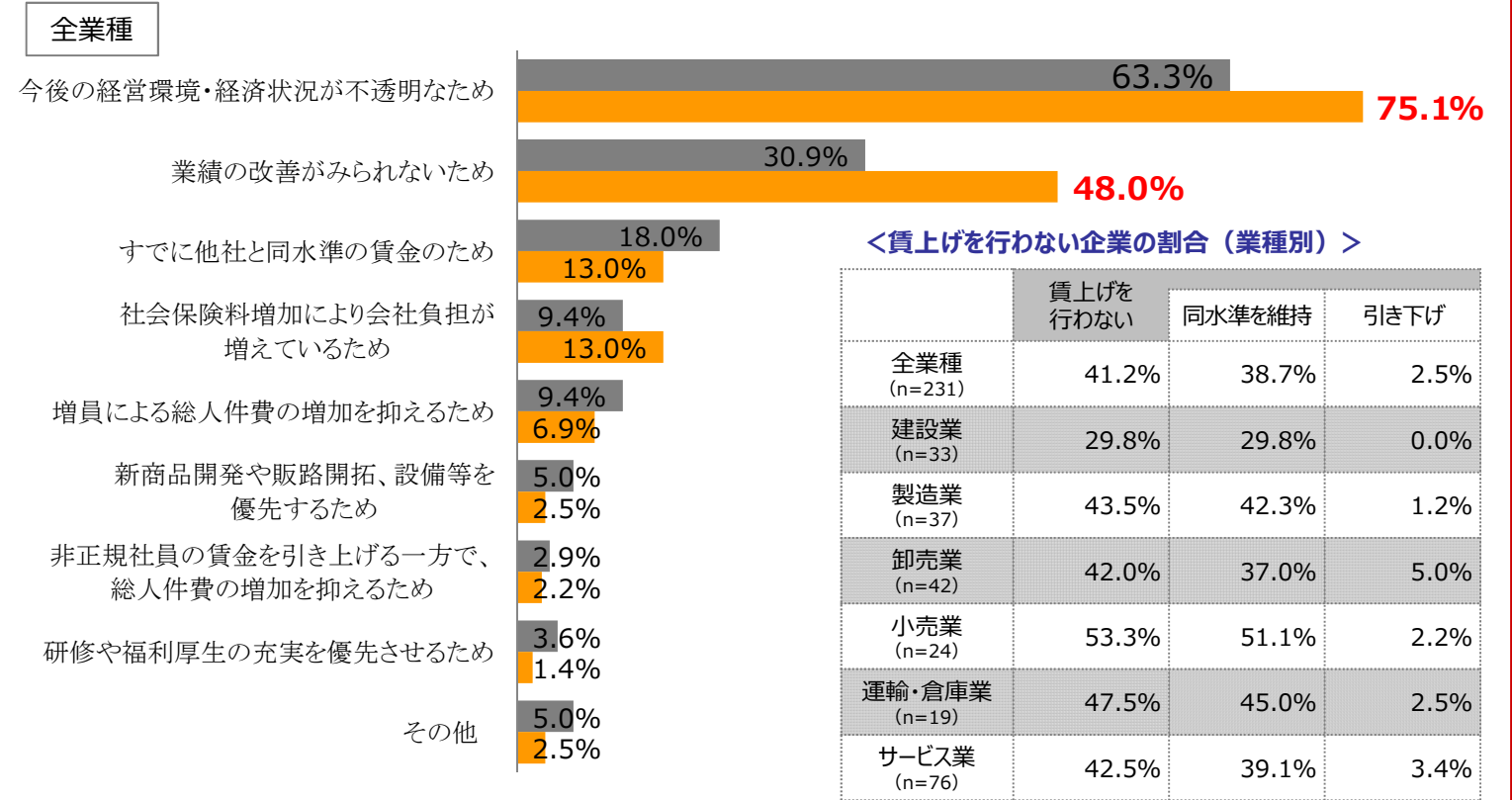
## 1-3. 賃上げを行う理由について (複数回答)



【企業の声(一部抜粋)】  
 ・業績が良かったため、コロナ禍で不透明ではあるが、モチベーションを上げ、更に事業拡大を計るために賃金をあげた。(製造業:繊維製品)

➤ 賃上げを実施する理由としては、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が94.9%と最も多く、多くの企業が人材確保を目的に実施しており、2018年9月調査以降、微増し続けている。  
 ➤ 今期については最低賃金の引き上げが1円と留まったため、「最低賃金が引き上げられた」ことを理由に賃上げを行った企業は7.0%と、2019年9月調査より6.6ポイント減少。

## 1-4. 賃上げを見送るもしくは未定とする理由について (複数回答)



＜賃上げを行わない企業の割合(業種別)＞

	賃上げを行わない	同水準を維持	引き下げ
全業種 (n=231)	41.2%	38.7%	2.5%
建設業 (n=33)	29.8%	29.8%	0.0%
製造業 (n=37)	43.5%	42.3%	1.2%
卸売業 (n=42)	42.0%	37.0%	5.0%
小売業 (n=24)	53.3%	51.1%	2.2%
運輸・倉庫業 (n=19)	47.5%	45.0%	2.5%
サービス業 (n=76)	42.5%	39.1%	3.4%

➤ 賃上げを見送るもしくは未定とする理由については、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が75.1%と最も多く、2019年9月調査時よりも11.8ポイント増加した。次いで、「業績の改善がみられないため」が48.0%、17.1ポイント増加した。業種別にみると、小売業(53.3%)が最多となっている。

【企業の声(一部抜粋)】  
 ・業績悪化であるが、人員確保の為、賃金の引き下げは出来ない。(製造業:金属製品)  
 ・人材流出を防ぐため、賃金を下げることを見送っているが、状況は厳しい。(卸売業:繊維製品)  
 ・雇用維持はしているが、先行きは不透明。非正規の雇用調整を検討中。業績悪化は顕著で賞与については今期厳しい見込み。(卸売業)  
 ・売上高・営業利益の低下のため、夏季賞与カット・役員報酬50%カット。冬の賞与もカット予定。この状況が続くと賃金引き下げもあり得る。(小売業)

**まとめ**

➤ 新型コロナウイルスの影響に伴い、賃上げを実施する企業は約20%減と前年から大幅に減少した。賃上げを実施した企業のうち、業績改善に基づく前向きな賃上げは、前年比▲15.9%の11.8%に減少。約75%の企業が業績の改善が見られない中での防衛的な賃上げを実施している。  
 ➤ 一方で、引き上げを行わない企業は前年比+27.1%の41.2%。引き上げを行わない企業においても、9割以上が従業員の賃金水準の維持に努めている。  
 ➤ 当所としては、雇用維持のための補助金・助成金の拡充や中小企業の業況改善・雇用創出に繋がるような政策・施策の実施を強く要望していくとともに、助成金の活用支援など、中小企業の業況改善・雇用維持に対する支援に積極的に注力していく。